

保育所調査票

(平成15年10月1日現在)

都道府県
指定都市 名
中核市

(符号)

福祉事務所名

施設番号・施設の種別		(1) 施設 の 名 称		(2) 活動 の 状 況	
				1 活動中 2 休止中 3 廃止	
(3) 施設 の 所 在 地 ・ 郵 便 番 号 ・ 電 話 番 号				(4) 認可・設置年月	
施設 の 所 在 地					
郵便番号		電話番号			
(5) 設 置 主 体 ・ 経 営 主 体					
1 国	7 社会福祉事業団	14 公益法人である財団	設置主体	経営主体	
2 都道府県	8 社会福祉法人(7を除く)	15 特定非営利活動法人(NPO)			
3 指定都市	9 日本赤十字社	16 株式会社			
4 中核市	10 医療法人	17 有限会社			
5 その他の市・町村	11 学校法人	18 その他の法人			
6 一部事務組合	12 宗教法人	19 個人			
	13 公益法人である社団	20 その他			
(6) 建 物 の 状 況 (「建築年」、「建物の構造」は主たる建物について教えてください。)					
建築延面積	建築年	1 大正以前 → 年次は記入しないでください。 2 昭和 } → 年 3 平成 }	建物の構造	1 鉄骨・鉄筋コンクリート 2 石・ブロック・レンガ造り 3 木造・木骨モルタル	
(7) 併設施設の状況(併設とは同一法人(法人が異なっても実質的同一経営の場合を含む。)が同一又は隣接の敷地内で異なる施設を運営する場合があります) あてはまる番号すべてに○をつけてください。		(8) 就業規則上の週所定労働時間		(11) 育児相談の実施状況(複数回答)	
1 保護施設 2 老人福祉施設 3 身体障害者更生授護施設 4 児童館 5 児童福祉施設(4を除く) 6 知的障害者授護施設 7 母子福祉施設 8 精神障害者社会復帰施設 9 その他の社会福祉施設等 10 幼稚園 11 病院 12 診療所 13 介護老人保健施設 14 その他() 15 併設施設はない		週 時間 分		1 電話相談 2 面接相談 3 育児学級の開設 4 実施なし	
(9) 開 所 時 間		(12) 障害児保育の実施状況		(13) 休日保育の実施状況	
開所時刻 閉所時刻		1 実施あり → 受入障害児数 2 実施なし 人		1 実施あり → 受入児数 2 実施なし 人	
(10) 分園の有無・分園数		(14) 一時保育の実施状況			
1 分園あり → 分園数 2 分園なし 施設		1 実施あり → 受入児数 2 実施なし 人			
(16) パソコン等の利用状況					
1 設置している 2 設置していない					
(15) 施設業務の外部委託の状況		あてはまる番号すべてに○をつけてください。			
	全部委託	一部委託	委託なし	1 在所者の処遇に関する記録等 2 経理・財務、職員管理等の事務処理 3 施設の定員・提供するサービス等の情報提供 4 他の社会福祉施設等との情報交換 5 その他()	
寝 具	1	2	3		
貸おむつ	1	2	3		
洗 濯	1	2	3		
給 食	1	2	3		
清 掃	1	2	3		
保守管理	1	2	3		
会計処理	1	2	3		

(17) 定 員		(18) 在 所 児 数				
うち分園 の定員数	人	入 所 人 員		私 的 契 約 人 員		計
		うち分園 人	うち分園 人	うち分園 人	うち分園 人	うち分園 人

(19) 年 齢 別 在 所 児 数 (10月1日現在の満年齢により記入してください。)

0 歳	満 1 歳	満 2 歳	満 3 歳	満 4 歳	満 5 歳	満 6 歳	満 7 歳以上

(20) 職 種 ・ 常 勤 - 非 常 勤 別 職 員 数 (複数の職種を兼務している者がいる場合、「常勤・非常勤」欄では兼務するすべての職種に計上し、それぞれの常勤換算数を記入してください。なお、採用・退職者数欄で保育士の項目の()には「再掲」で「男性保育士数」を記入してください。)

	常 勤						非 常 勤				常勤職員の採用・退職者数 (H14.10.2~15.10.1)	
	専 従		兼 務		換 算 数				換 算 数		採用者数	退職者数
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
1 施 設 長												
2 保 育 士											()	()
3 医 師												
4 保 健 師												
5 看 護 師												
6 栄 養 士												
7 調 理 員												
8 事 務 員												
9 用 務 員												
10 その他の職員												
11 計												

(21) 常 勤 職 員 の 育 児 休 業 制 度 の 実 施 状 況 (H14.10.2~15.10.1)
注：対象常勤職員数とは、3歳未満の子供のいる職員であって育児休業法等の対象となる常勤職員数をいいます。

対象常勤職員数 (人)	利 用 常 勤 職 員 数 (人)			
	計 (①+②+③)	① 育 児 休 業	② 育 児 短 時 間 勤 務	③ ①と②の併用

常 勤 保 育 士 の 育 児 休 業 利 用 状 況

対象常勤保育士数 (人)	「①育児休業」利用常勤職員の利用期間別職員数 (人)					
	計	3 月 未 満	3 ~ 6	6 ~ 9	9 ~ 12	12 月 以 上

(22) 常勤保育士の有資格者数 人	(23) 苦情解決のための取組み状況 (複数回答)	【備考】
	1 苦情受付窓口を設置 2 苦情解決責任者を設置 3 共同で第三者委員を設置 4 単独で第三者委員を設置	

主 (1)~(6)、(8)、(9)、(17)は 欄に変更がある場合はその下の欄に記入してください。

ご協力ありがとうございました。